

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第28期第1四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 E P Sホールディングス株式会社

【英訳名】 E P S Holdings , Inc .

【代表者の役職氏名】 代表取締役 巖 浩

【本店の所在の場所】 東京都新宿区津久戸町1番8号

【電話番号】 03 - 5684 - 7873(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 折 橋 秀 三

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区津久戸町1番8号

【電話番号】 03 - 5684 - 7873(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 折 橋 秀 三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 前第1四半期 連結累計期間	第28期 当第1四半期 連結累計期間	第27期
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高	(百万円)	14,511	15,764	60,482
経常利益	(百万円)	2,058	1,891	7,809
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	876	1,260	4,663
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,174	1,702	6,196
純資産額	(百万円)	41,072	45,651	44,862
総資産額	(百万円)	57,730	64,383	64,345
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	19.00	27.33	101.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	66.1	66.1	65.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第24期第1四半期連結会計期間より、「従業員持株会信託型E S O P」導入に伴い、1株当たり情報の算定の基礎となる期中平均株式数からは、持株会信託が所有する当社株式を控除しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における業績全般の概況

	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	14,511	100.0	15,764	100.0	1,252	8.6
営業利益	1,876	12.9	1,790	11.4	85	4.6
経常利益	2,058	14.2	1,891	12.0	167	8.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	876	6.0	1,260	8.0	384	43.9

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の連結売上高は、CRO事業、GR事業の増収等により、15,764百万円（前年同期比8.6%増）となりました。一方、連結営業利益は、SMO事業の案件の小型化に伴う採算性の低下の影響により、1,790百万円（同4.6%減）と若干の減益となりました。連結全体の計画に対しては、売上高、利益ともにほぼ予定通りに推移しています。

セグメント別の業績は次の通りです。

セグメントの状況

当社グループは主として以下の5セグメント（国内3、海外2）にて事業を展開しています。

			前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
			百万円	百万円	百万円
国内事業	CRO	売上高	6,787	7,372	584
		営業利益	1,560	1,934	373
	SMO	売上高	3,440	3,507	66
		営業利益	364	221	143
	CSO	売上高	2,064	1,933	130
		営業利益	111	69	42
海外事業	Global Research	売上高	1,058	1,211	152
		営業利益又は 営業損失()	101	5	107
	益新	売上高	1,723	2,561	838
		営業利益又は 営業損失()	174	170	345

C R O事業

C R O事業は主に以下の体制にて展開しています。

- (ア) 治験・P M S（製造販売後調査）等業務受託：イーピーエス㈱、㈱E P Sアソシエイト
- (イ) 臨床研究業務：E Pクルーズ㈱
- (ウ) 派遣型C R O業務：㈱イーピーメイト
- (エ) 医薬・医療系I T関連業務：イートライアル㈱

業務別で見ると、治験業務は臨床開発全体のマネジメント強化及び社内管理体制の一元化の推進等を進めることで売上高、営業利益ともに計画を超過しました。P M S業務等は、売上高、営業利益ともに概ね計画通りに推移しました。臨床研究業務については、受託プロジェクトの好進捗により増収、増益となりました。派遣型C R O業務は計画通りにリソース確保ができ、売上高、営業利益ともに堅調に推移しました。医薬・医療系I T関連業務は、売上高は計画に若干届かなかったものの、原価管理の徹底により営業利益は堅調に推移しました。

この結果、売上高は7,372百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は1,934百万円（同23.9%増）となりました。

S M O事業

S M O事業は主に㈱E P総合及び㈱エクサムにおいて展開しています。

㈱E P総合は、平成29年10月2日付で、㈱エクサムを100%子会社としています。

同事業では、旧総合臨床グループとの統合が順調に進捗し、プロジェクト管理体制の強化、提案型営業の全面展開等の営業体制の強化による業績の拡大と、品質管理体制の充実に取組んできました。

売上高は3,507百万円（前年同期比1.9%増）と増収となりましたが、営業利益につきましては、㈱エクサムにおける赤字の影響もあり、221百万円（同39.3%減）と減益となりました。

C S O事業

C S O事業は㈱E Pファーマラインにおいて展開しています。

医薬向けC M R、医薬向けのコールセンター、P M S部門のB P O業務、医療機器向けC M R全ての業務で、概ね計画通りに推移しましたが、医薬向けコントラクト（契約M R：医薬情報担当者）事業の環境変化により、一時的に大型の引き合いが減少したことが影響し、前年同期に対し減収となりました。

売上高は1,933百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は69百万円（同38.0%減）となりました。

Global Research 事業

Global Research 事業は、E P Sインターナショナル㈱と海外グループ会社で構成されています。

実施中のプロジェクトが堅調に進捗、また新規取引先からの受注案件も貢献し、売上高は1,211百万円（前年同期比14.4%増）となりました。利益面においては売上増に加えて、経費のコントロールが貢献し、営業損益は5百万円の利益計上（前年同期間101百万円の損失計上）となりました。なお、中国国内のC R O業務は、今期より益新事業の管轄下で運営しています。

益新事業

益新事業は、E P S益新㈱と益新（中国）有限公司の2つの統括会社及び海外グループ会社で構成されています。

同事業は、医薬品や医療機器を中心とした製品関連業務、臨床試験関連の専門サービス業務、投資関連業務、国際貿易業務及び周辺サポート関連業務の5つの業務を展開し、「日中をつなぐヘルスケア産業の専門商社」として一層の収益拡大を図っています。

㈱スズケンとの緊密な資本業務提携に加え、中国最大規模の臨床系C R Oである杭州泰格医薬科技股份有限公司との戦略的提携、中国大手製薬メーカーである山東歩長製薬股份有限公司のグループ資産管理企業との合弁会社設立など、ビジネスパートナーとの協業拡大により、さらなる事業基盤の拡充と新たな付加価値の創造を進めています。

業績面では、専門サービス業務の事業基盤再編のための費用増加の一方、医薬品製品業務における既存市場深耕と新規地域市場開拓、さらに医療機器製品業務における販売基盤強化が収益に寄与し、計画比において売上の増収、営業損失の軽減となりました。なお、今期より、中国の商流の変化により、製品関連業務の上海華新生物高技術有限公司は、販売額が増加しています。これによる利益面の影響は軽微です。

その結果、売上高は2,561百万円（前年同期比48.6%増）となり、営業損益は170百万円の損失計上（前年同期間174百万円の利益計上）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,600,000
計	129,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,311,389	46,311,389	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	46,311,389	46,311,389		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		46,311,389		3,888		13,587

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 139,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,983,000	459,830	
単元未満株式	普通株式 189,189		
発行済株式総数	46,311,389		
総株主の議決権		459,830	

(注) 持株会信託が所有する当社株式数 47,600株（議決権の数 476個）につきましては、「完全議決権株式（その他）」欄に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) E P Sホールディングス 株式会社	東京都新宿区津久戸町1-8	139,200		139,200	0.30
計		139,200		139,200	0.30

(注) 1 上記のほか、単元未満株式 99株を所有しております。

2 上記のほか、四半期連結財務諸表において自己株式として表示している当社株式が 47,600株あります。これは、持株会信託が所有している当社株式であります。

3 平成29年12月31日現在の自己株式の保有状況は以下の通りです。

自己株式総数 141,158株

発行済株式総数に対する割合 0.30%

上記のほか、平成29年12月31日現在の四半期連結財務諸表において自己株式として表示している当社株式が 28,600株あります。これは、持株会信託が所有している当社株式であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,773	19,091
受取手形及び売掛金	13,119	15,156
有価証券	662	303
商品及び製品	1,052	996
仕掛品	1,756	1,965
その他	4,711	5,093
貸倒引当金	52	57
流動資産合計	44,023	42,549
固定資産		
有形固定資産	4,145	4,330
無形固定資産		
のれん	7,107	7,500
その他	726	712
無形固定資産合計	7,834	8,212
投資その他の資産		
投資有価証券	4,039	4,533
敷金及び保証金	1,704	1,813
その他	3,496	3,843
貸倒引当金	898	898
投資その他の資産合計	8,342	9,291
固定資産合計	20,322	21,834
資産合計	64,345	64,383
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,120	548
短期借入金	65	65
1年内返済予定の長期借入金	774	749
未払法人税等	1,905	216
賞与引当金	2,840	1,090
受注損失引当金	215	221
その他	8,365	11,294
流動負債合計	15,287	14,185
固定負債		
長期借入金	1,660	1,491
役員退職慰労引当金	320	520
退職給付に係る負債	1,245	1,319
資産除去債務	497	533
その他	472	681
固定負債合計	4,195	4,545
負債合計	19,483	18,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,888	3,888
資本剰余金	13,451	13,451
利益剰余金	23,437	23,774
自己株式	230	214
株主資本合計	40,545	40,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	372	711
為替換算調整勘定	1,007	1,072
退職給付に係る調整累計額	107	100
その他の包括利益累計額合計	1,272	1,684
非支配株主持分	3,043	3,068
純資産合計	44,862	45,651
負債純資産合計	64,345	64,383

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	14,511	15,764
売上原価	9,883	10,037
売上総利益	4,628	5,727
販売費及び一般管理費	2,752	3,936
営業利益	1,876	1,790
営業外収益		
受取利息	14	9
受取配当金	5	23
為替差益	177	18
その他	31	62
営業外収益合計	228	113
営業外費用		
支払利息	23	5
持分法による投資損失	5	2
その他	17	4
営業外費用合計	46	12
経常利益	2,058	1,891
特別損失		
持分変動損失	215	-
特別損失合計	215	-
税金等調整前四半期純利益	1,842	1,891
法人税、住民税及び事業税	163	140
法人税等調整額	606	511
法人税等合計	769	652
四半期純利益	1,073	1,239
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	197	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	876	1,260

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,073	1,239
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	267	339
為替換算調整勘定	705	114
退職給付に係る調整額	11	6
持分法適用会社に対する持分相当額	116	2
その他の包括利益合計	1,101	463
四半期包括利益	2,174	1,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,791	1,671
非支配株主に係る四半期包括利益	383	30

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	189百万円	186百万円
のれんの償却額	279百万円	289百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	671	15	平成28年9月30日	平成28年12月26日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金を含めております。

2 平成28年12月22日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、特別配当5円を含めております。

(2) 株主資本の著しい変動

当社の連結子会社であるE P S益新株式会社は平成28年10月18日付で、株式会社スズケンから第三者割当増資の払込を受けました。

当社は平成28年10月18日付で、株式会社スズケンを処分先とする第三者割当により自己株式1,504,000株の処分を行いました。また、平成28年11月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式71,000株の取得を行いました。

これらにより、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が1,507百万円増加、自己株式が1,724百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金は13,614百万円、自己株式は289百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	923	20	平成29年9月30日	平成29年12月25日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金を含めております。

2 平成29年12月22日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、特別配当8円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	CRO事業	SMO事業	CSO事業	Global Research 事業	益新事業	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	6,185	3,431	2,053	1,050	1,719	71	14,511		14,511
セグメント間の内部売上高又は振替高	602	9	11	7	4	335	970	(970)	
計	6,787	3,440	2,064	1,058	1,723	406	15,482	(970)	14,511
セグメント利益	1,560	364	111	(101)	174	26	2,136	(260)	1,876

- (注) 1 セグメント利益の調整額(260)百万円は、セグメント間取引消去等の8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用(268)百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。
- 2 当第1四半期連結会計期間より「国内CRO事業」、「国内SMO事業」、「国内CSO事業」はそれぞれ、「CRO事業」、「SMO事業」、「CSO事業」と名称を変更いたしました。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	CRO事業	SMO事業	CSO事業	Global Research 事業	益新事業	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	6,586	3,463	1,906	1,211	2,536	61	15,764		15,764
セグメント間の内部売上高又は振替高	786	44	27	-	25	341	1,224	(1,224)	
計	7,372	3,507	1,933	1,211	2,561	402	16,989	(1,224)	15,764
セグメント利益	1,934	221	69	5	(170)	17	2,077	(286)	1,790

- (注) セグメント利益の調整額(286)百万円は、セグメント間取引消去等の12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用(298)百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円00銭	27円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	876	1,260
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	876	1,260
普通株式の期中平均株式数(株)	46,096,822	46,133,577

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 持株会信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しているため、1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた期中平均株式数からは、当該株式を控除してあります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

E P Sホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 加藤 博久 印

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 鈴木 健夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 森 竹美江 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているE P Sホールディングス株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、E P Sホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。